



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 研創

上場取引所 東

コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 良一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,310	△2.6	281	△30.5	284	△28.9	198	△19.3
28年3月期	5,454	5.6	405	8.0	400	14.7	245	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	50.85	—	10.6	5.1	5.3
28年3月期	62.03	—	14.4	7.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,495	1,932	35.2	502.59
28年3月期	5,597	1,807	32.3	456.02

(参考) 自己資本 29年3月期 1,932百万円 28年3月期 1,807百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	317	△30	△250	161
28年3月期	368	△84	△248	126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	39	16.1	2.3
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	19.7	2.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.2	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,320	0.2	311	10.3	312	9.5	200	0.7	52.02

(注) 当社製品の需要が下半期に偏る傾向があり、また当社は年次で業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5)(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	4,022,774 株	28年3月期	4,022,774 株
29年3月期	178,195 株	28年3月期	58,195 株
29年3月期	3,904,579 株	28年3月期	3,964,579 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、アジア新興国における景気低迷と、英国の欧州連合（EU）離脱決定、米国新政権移行の影響等が徐々に顕在化するなど、景気回復が不透明な状況が続きました。

一方、国内経済は、全般として所得・雇用の改善によって緩やかな景気回復が続いておりますが、当社業績に影響を与える民間非住宅建築投資等は依然として高水準を保ちながらも、伸び率に陰りが見え始め、横ばい状態に近い形で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は今年度の重点推進課題として以下の項目を掲げ、全社一丸となって課題解決に向けた取り組みを推進いたしました。

- ①製品品質の向上
- ②生産性・利益率の向上
- ③「常に学び 研究し 創造する人材」の育成

こうした取り組みの結果、当事業年度の売上高は53億10百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は2億81百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益は2億84百万円（前年同期比28.9%減）、当期純利益は1億98百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は23億83百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加とほぼ横ばいでありました。固定資産につきましては31億12百万円と、前事業年度末に比べ1億13百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が73百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は54億95百万円となり、前事業年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は27億80百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円増加とほぼ横ばいでありました。また、固定負債は7億83百万円となり、前事業年度末に比べ2億40百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は35億63百万円となり、前事業年度末に比べ2億25百万円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は19億32百万円となり、前事業年度末に比べ1億24百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金が1億54百万円生じたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.2%（前事業年度末は32.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出の差引の結果、前事業年度末に比べ35百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は3億17百万円となり、前事業年度と比べ51百万円減少しました。この主たる要因は仕入債務の減少額が20百万円（前事業年度は37百万円の増加）であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は30百万円となり、前事業年度と比べ53百万円減少しました。この主たる要因は有形固定資産の取得による支出が68百万円（前事業年度は52百万円）生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は2億50百万円となり、前事業年度と比べ2百万円増加しました。この主たる要因は有利子負債の減少額が1億69百万円（前事業年度は2億8百万円）であったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	28.9	32.3	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	23.1	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	4.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	18.9	29.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内経済は、内外需要の拡大とともに、緩やかな回復基調を続けるものと考えております。特に、企業・家計の両部門における所得から支出の循環メカニズムが持続し、次期の後半にはアジア新興国経済の景気回復が進むにつれ、更にその傾向は鮮明になるものと想定しております。

また、当社を取り巻く環境におきましても、現在、調整局面にありながら、民間非住宅建築投資は依然旺盛であり、さらに企業収益の改善や2020年東京オリンピック開催を見込んだ投資が底上げ効果を発揮して、今後の民間非住宅建築投資動向は概ね堅調に推移するものと想定しております。

以上の状況を見据え、次期は次のとおりの全社重点推進課題を掲げ、課題解決に向けて取り組んで参ります。

- ①製品品質の向上
- ②生産性・利益率の向上
- ③「研創働き方改革」の推進
- ④「常に学び 研究し 創造する」人材の育成

次期の業績見通しとしましては、売上高53億20百万円(0.2%増)、営業利益3億11百万円(10.3%増)、経常利益3億12百万円(9.5%増)、当期純利益2億円(0.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,096	267,560
受取手形	594,216	581,993
電子記録債権	91,055	84,115
売掛金	1,188,240	1,181,213
商品及び製品	49,684	34,124
仕掛品	54,323	57,928
原材料及び貯蔵品	91,576	102,325
前渡金	834	1,049
前払費用	7,243	5,814
繰延税金資産	43,658	43,583
その他	20,116	24,257
貸倒引当金	△2,257	△803
流動資産合計	2,370,788	2,383,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,798,310	2,799,925
減価償却累計額	△2,048,261	△2,095,330
建物(純額)	750,048	704,594
構築物	353,183	360,938
減価償却累計額	△285,819	△290,470
構築物(純額)	67,363	70,467
機械及び装置	779,638	783,011
減価償却累計額	△628,248	△671,529
機械及び装置(純額)	151,390	111,481
車両運搬具	87,644	89,763
減価償却累計額	△84,914	△79,898
車両運搬具(純額)	2,730	9,864
工具、器具及び備品	140,793	143,949
減価償却累計額	△113,751	△125,292
工具、器具及び備品(純額)	27,042	18,657
土地	1,422,080	1,432,420
有形固定資産合計	2,420,654	2,347,486
無形固定資産		
ソフトウェア	45,406	32,605
電話加入権	6,649	6,649
無形固定資産合計	52,055	39,255
投資その他の資産		
投資有価証券	62,645	38,433
投資不動産(純額)	410,314	400,737
出資金	185	185
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	74,097	68,210
破産更生債権等	2,669	1,553
長期前払費用	1,104	-
繰延税金資産	38,464	38,633
その他	167,106	179,733
貸倒引当金	△2,669	△1,553
投資その他の資産合計	753,918	725,932
固定資産合計	3,226,627	3,112,673
資産合計	5,597,416	5,495,836

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	978,968	939,957
買掛金	297,245	316,167
短期借入金	480,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	584,130	345,425
未払金	108,487	129,347
未払費用	66,029	68,687
未払法人税等	85,534	45,555
前受金	3,124	300
預り金	8,661	8,857
賞与引当金	76,188	80,539
その他	76,937	45,367
流動負債合計	2,765,308	2,780,206
固定負債		
長期借入金	620,081	369,360
退職給付引当金	114,376	124,288
役員退職慰労引当金	273,150	273,150
資産除去債務	1,562	1,585
その他	15,000	15,000
固定負債合計	1,024,169	783,383
負債合計	3,789,478	3,563,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金		
その他資本剰余金	264,930	264,930
資本剰余金合計	264,930	264,930
利益剰余金		
利益準備金	20,749	24,713
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	868,078	1,023,013
利益剰余金合計	888,827	1,047,726
自己株式	△16,960	△58,770
株主資本合計	1,801,537	1,918,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,400	13,618
評価・換算差額等合計	6,400	13,618
純資産合計	1,807,938	1,932,246
負債純資産合計	5,597,416	5,495,836

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,454,587	5,310,657
売上原価		
製品期首たな卸高	42,044	49,684
当期製品製造原価	3,697,630	3,600,725
合計	3,739,675	3,650,409
製品期末たな卸高	49,684	34,124
製品売上原価	3,689,991	3,616,285
売上総利益	1,764,596	1,694,371
販売費及び一般管理費		
販売費	320,378	320,629
一般管理費	1,038,595	1,091,848
販売費及び一般管理費合計	1,358,973	1,412,478
営業利益	405,622	281,893
営業外収益		
受取利息	1,976	1,564
受取配当金	1,665	1,782
受取地代家賃	21,835	19,423
貸倒引当金戻入額	307	1,249
助成金収入	10,280	11,006
固定資産税還付金	-	4,996
その他	4,749	1,836
営業外収益合計	40,815	41,859
営業外費用		
支払利息	19,478	10,921
債権保全利息	9,234	8,211
不動産賃貸費用	14,374	14,114
その他	2,702	5,642
営業外費用合計	45,789	38,889
経常利益	400,648	284,862
特別利益		
投資有価証券売却益	1,304	10,581
固定資産売却益	-	388
特別利益合計	1,304	10,969
特別損失		
固定資産除却損	11,527	48
固定資産売却損	225	-
特別損失合計	11,753	48
税引前当期純利益	390,199	295,783
法人税、住民税及び事業税	136,362	100,500
法人税等調整額	7,911	△3,262
法人税等合計	144,274	97,238
当期純利益	245,925	198,545

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		736,655	19.8	710,821	19.7
II 労務費	※1	812,418	21.8	843,938	23.3
III 経費	※2	2,170,857	58.4	2,061,892	57.0
当期総製造費用		3,719,930	100	3,616,652	100
期首仕掛品たな卸高		45,963		54,323	
合計		3,765,894		3,670,975	
他勘定振替高	※3	13,940		12,322	
期末仕掛品たな卸高		54,323		57,928	
当期製品製造原価		3,697,630		3,600,725	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	40,500	41,250
退職給付費用(千円)	12,783	12,397

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費(千円)	1,840,430	1,734,085
消耗品費(千円)	131,132	133,631
減価償却費(千円)	84,955	81,287

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費(千円)	10,102	8,317
開発研究費(千円)	665	1,506
その他(千円)	3,172	2,497

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	16,784	665,762	682,547
当期変動額						
利益準備金の積立				3,964	△3,964	—
剰余金の配当					△39,645	△39,645
当期純利益					245,925	245,925
自己株式の取得						
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減						
当期変動額合計	—	—	—	3,964	202,315	206,280
当期末残高	664,740	264,930	264,930	20,749	868,078	888,827

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,960	1,595,257	23,244	23,244	1,618,502
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△39,645			△39,645
当期純利益		245,925			245,925
自己株式の取得	—	—			—
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減			△16,843	△16,843	△16,843
当期変動額合計	—	206,280	△16,843	△16,843	189,436
当期末残高	△16,960	1,801,537	6,400	6,400	1,807,938

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	20,749	868,078	888,827
当期変動額						
利益準備金の積立				3,964	△3,964	—
剰余金の配当					△39,645	△39,645
当期純利益					198,545	198,545
自己株式の取得						
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減						
当期変動額合計	—	—	—	3,964	154,934	158,899
当期末残高	664,740	264,930	264,930	24,713	1,023,013	1,047,726

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,960	1,801,537	6,400	6,400	1,807,938
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△39,645			△39,645
当期純利益		198,545			198,545
自己株式の取得	△41,810	△41,810			△41,810
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減			7,217	7,217	7,217
当期変動額合計	△41,810	117,089	7,217	7,217	124,307
当期末残高	△58,770	1,918,627	13,618	13,618	1,932,246

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	390,199	295,783
減価償却費	139,845	138,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,312	△2,569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,615	4,351
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,452	9,912
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,570	-
受取利息及び受取配当金	△3,642	△3,347
支払利息	19,478	10,921
固定資産除却損	11,527	48
固定資産売却損益 (△は益)	225	△388
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,304	△10,581
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,013	26,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,028	1,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,639	△20,088
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,542	△1,995
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,685	22,003
小計	507,968	469,462
利息及び配当金の受取額	3,644	3,352
利息の支払額	△19,078	△10,488
法人税等の支払額	△123,755	△145,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,777	317,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,000	△118,000
定期預金の払戻による収入	106,000	118,000
有形固定資産の取得による支出	△52,630	△68,891
有形固定資産の売却による収入	1,478	989
無形固定資産の取得による支出	△27,283	△2,140
投資有価証券の売却による収入	2,607	45,178
敷金・保証金等の増減額 (△は増加)	△14,876	△12,216
貸付けによる支出	△5,000	△5,680
貸付金の回収による収入	11,427	12,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,277	△30,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	320,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△778,631	△689,426
自己株式の取得による支出	-	△41,810
配当金の支払額	△39,712	△39,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,343	△250,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,156	35,463
現金及び現金同等物の期首残高	89,939	126,096
現金及び現金同等物の期末残高	126,096	161,560

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	456円02銭	502円59銭
1株当たり当期純利益金額	62円03銭	50円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	245,925	198,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	245,925	198,545
期中平均株式数(株)	3,964,579	3,904,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。